

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社KADOKAWA
【英訳名】	KADOKAWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 夏野 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(5216)8212(代表)
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理局長 菅谷 知紀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(5216)8212(代表)
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理局長 菅谷 知紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 2021年 4月1日 至 2021年 12月31日	自 2022年 4月1日 至 2022年 12月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高	(百万円)	157,641	189,727	221,208
経常利益	(百万円)	14,169	21,588	20,213
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	9,570	12,159	14,078
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	12,832	13,940	18,497
純資産	(百万円)	169,971	221,487	175,740
総資産	(百万円)	310,414	376,535	325,319
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	73.17	87.22	105.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	87.20	105.96
自己資本比率	(%)	53.6	53.7	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,474	5,670	21,708
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,942	16,543	7,940
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,768	31,177	26,690
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	82,910	120,154	97,579

回次		第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年 10月1日 至 2021年 12月31日	自 2022年 10月1日 至 2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	18.27	11.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、前第3四半期連結累計期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 純資産には株式取得管理給付信託が所有する当社株式が自己株式として計上されております。当該株式は、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループは、中長期的な成長及び企業価値の向上を図るべく、出版、映像、ゲーム、Webサービス、教育事業等において、多彩なポートフォリオから成るIP (Intellectual Property) を安定的に創出し、さらにテクノロジーをより一層活用することで、それらを世界に広く展開することを中核とする「グローバル・メディアミックス with Technology」の推進を基本戦略としております。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1,897億27百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益194億29百万円（前年同期比51.7%増）、経常利益215億88百万円（前年同期比52.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益121億59百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、以下のとおりです。なお、成長・重点領域としての事業の重要性が今後さらに高まると見込んでいるため、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めておりました「教育」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

[出版事業]

出版事業では、書籍、雑誌及び電子書籍・電子雑誌の販売、雑誌広告・Web広告の販売、権利許諾等を行っております。当事業においては、メディアミックス展開の重要な源泉として年間約5,000タイトルにおよぶ新作を継続的に発行しており、蓄積された豊富な作品アーカイブが当社グループ成長の原動力となっております。

電子書籍・電子雑誌は、市場全体の成長が継続していることに加え、当社が得意とする異世界ジャンルのコミックやメディアミックス作品等を中心に他社ストア向け販売・自社ストア売上が好調に推移し、増収となりました。

書籍・雑誌では、北米の戦略子会社であるYEN PRESS, LLCを中心とした海外事業における高成長が継続しました。国内では、新刊点数の増加や継続的な返品率改善を実現したものの、市場全体の縮小影響が大きく、減収となりました。新刊では、『陰の実力者になりたくて! (8)』、『ダンジョン飯(12)』（コミック）、『パンどろぼう おにぎりぼうやのたびだち』（児童書）等の販売が好調に推移しました。権利許諾収入は増収となりました。

費用面では、中長期的な成長を見据えた人材やコンテンツへの投資、インフレによる紙書籍の資材費や物流費等が増加しました。

この結果、当事業の売上高は1,035億34百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益（営業利益）は98億91百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

なお、さらなる返品削減、製造コスト削減、利益率の向上に向け、埼玉県所沢市において2021年4月より書籍製造ラインの稼働を開始し、文庫やライトノベル、新書、コミックス等のデジタル印刷による小ロット・適時製造を行っております。現在、製造ライン拡張を推進していることに加え、物流設備についても将来の稼働に向け、準備を進めております。

[映像事業]

映像事業では、実写映像及びアニメの企画・製作・配給、映像配信権等の権利許諾、パッケージソフトの販売等を行っております。

アニメでは新作本数の増加に加え、メディアミックス作品である『オーバーロード』や『陰の実力者になりたくて!』等の国内向け配信売上や海外向け売上が伸長し、引き続き力強く成長しました。実写映像ではスタジオ事業における前期からの反動減の中、劇場新作の貢献により増収となりましたが、第2四半期に一部の作品において一過性の評価減が発生しました。

この結果、当事業の売上高は310億92百万円（前年同期比25.7%増）、セグメント利益（営業利益）は11億11百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

[ゲーム事業]

ゲーム事業では、ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売、権利許諾等を行っております。

記録的大ヒットとなったゲーム作品である『ELDEN RING』が増収増益に大きく貢献しました。なお同作は海外ゲームアワード「The Game Awards 2022」において「Game of the Year」を受賞しました。また、共同・受託開発事業や㈱スパイク・チュンソフトの新作も増収に貢献しています。

この結果、当事業の売上高は234億16百万円（前年同期比206.4%増）、セグメント利益（営業利益）は90億71百万円（前年同期比2,133.0%増）となりました。

[Webサービス事業]

Webサービス事業では、動画コミュニティサービスの運営、各種イベントの企画・運営、モバイルコンテンツの配信等を行っております。

動画コミュニティサービスでは、動画配信サービス「ニコニコ」の月額有料会員（プレミアム会員）が12月末には134万人となり、前年12月末からは減少となりましたが、動画にアイテムを贈る「ギフト」や広告等の伸長により増収となりました。各種イベントの企画・運営では、今後のクリエイター投稿とユーザー視聴のさらなる増加を企図した『ニコニコ超会議2022』をリアル会場でも開催しました。コロナ禍ながら9.6万人が来場したことにより、チケット・物販売上が増収に貢献しましたが、大規模開催のための費用増加により、全体では減益となりました。

この結果、当事業の売上高は173億75百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益（営業利益）は18億20百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

[教育事業]

教育事業では、専門学校運営及びオンライン教育のための教育コンテンツ・システム提供等を行っております。

クリエイティブ分野の人材育成スクールを運営する㈱バンタンでは、前期の新コース設立及び展開地域拡大や、ゲームクリエイターを多く輩出する「バンタンゲームアカデミー」等の生徒数が引き続き増加したことにより、増収増益に貢献しました。また、インターネットによる通信制高校であるN高等学校・S高等学校でも通学コース向け新キャンパスの開設等により生徒数が順調に増加しており、同校等に教育コンテンツ・システムの提供を行う㈱ドワンゴの収益貢献により、引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は92億82百万円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益（営業利益）は16億72百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

[その他事業]

その他事業では、IP体験施設の運営、キャラクターグッズ等の企画・販売を行うMD事業等を行っております。

IP体験施設の運営では、不安定な事業環境の中、ところざわサクラタウンにおける施設横断的なイベント展開が好評を博したことでレジ通過者数や来場者一人当たりの購買回数が増加し、増収となりました。MD事業においても増収となりました。

この結果、当事業の売上高は126億61百万円（前年同期比47.6%増）、セグメント損失（営業損失）は27億95百万円（前年同期 営業損失34億24百万円）となりました。

東京2020オリンピック・パラリンピックのスポンサー選考にかかり、当社役職員が贈賄の容疑で逮捕・起訴されました問題につきましては、関係するすべての皆様に多大なるご心配とご迷惑をおかけし、深くお詫び申し上げます。

当社は、2023年1月23日付「東京五輪における当社役職員の贈賄容疑に関するガバナンス検証委員会の調査報告書公表のお知らせ」にて公表しましたとおり、本件に関する事実関係の調査、本件を生じさせた当社のガバナンス、内部統制を含めた根本的な原因の究明や再発防止策の提言を目的として設置されたガバナンス検証委員会より、同日付で調査報告書を受領しております。

当社はガバナンス体制をより強化するため、2023年2月2日開催の取締役会において、2023年6月開催予定の第9期定時株主総会において承認されることを前提に、指名委員会等設置会社へ移行すること、及び取締役会構成につき社外取締役を過半数とすることを決議いたしました。また、本報告書を真摯に受け止め、ガバナンス検証委員会のすべての提言項目に対応すべく、再発防止に向けた検討課題を具体化し、迅速に実行してまいります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて512億16百万円増加し、3,765億35百万円となりました。これは主に連結子会社における第三者割当増資により現金及び預金が増加したことや、売上の伸長等による売上債権の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて54億70百万円増加し、1,550億48百万円となりました。これは主に未払金が増加した一方、支払手形及び買掛金並びに契約負債が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて457億46百万円増加し、2,214億87百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことや、連結子会社における第三者割当増資により資本剰余金及び非支配株主持分が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及び契約資産の増加や法人税等の支払があった一方、税金等調整前四半期純利益の計上等により、56億70百万円の収入（前年同期は64億74百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得や定期預金の預け入れ等により、165億43百万円の支出（前年同期は69億42百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社における第三者割当増資等により、311億77百万円の収入（前年同期は267億68百万円の収入）となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて225億75百万円の収入となり、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、1,201億54百万円となりました。

当社グループの短期運転資金は基本的に自己資金より充当し、設備投資資金や長期運転資金につきましては、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境を勘案の上、金融機関からの長期借入や社債発行及び株式発行により適宜調達を行っております。

また、複数の金融機関と総額150億円のコミットメントライン契約を締結し、流動性を補完しております。なお、当第3四半期連結会計期間末の借入実行残高はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、主にゲーム事業におけるパッケージゲーム開発等において研究開発をしております。当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は168百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	520,000,000
計	520,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,784,120	141,784,120	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	141,784,120	141,784,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	141,784	-	40,624	-	40,624

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 466,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 141,002,700	1,410,027	同上
単元未満株式	普通株式 314,820	-	同上
発行済株式総数	141,784,120	-	-
総株主の議決権	-	1,410,027	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。
2. 「完全議決権株式（その他）」には、当社と連結子会社の役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として、三井住友信託銀行(株)（信託E口）が保有する当社株式45,800株（議決権458個）並びに(株)日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式1,714,800株（議決権17,148個）が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4株、自己保有株式28株、三井住友信託銀行(株)（信託E口）が保有する当社株式76株及び(株)日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式22株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)KADOKAWA	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	466,600	-	466,600	0.33
計	-	466,600	-	466,600	0.33

(注) 上記のほか、当社と連結子会社の役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として、45,876株を三井住友信託銀行(株)（信託E口）へ、並びに1,714,822株を(株)日本カストディ銀行（信託口）へ拠出しており、四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	異動年月日
取締役	角川 歴彦	2022年11月4日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性3名 （役員のうち女性の比率25％）

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,931	157,932
受取手形	2,119	1,584
売掛金	41,063	52,468
契約資産	401	1,460
棚卸資産	23,921	25,803
前払費用	1,853	2,191
預け金	4,491	4,607
その他	8,220	10,821
貸倒引当金	388	523
流動資産合計	205,613	256,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,478	41,132
減価償却累計額	9,423	11,125
建物及び構築物(純額)	31,055	30,006
機械及び装置	2,897	3,996
減価償却累計額	1,709	2,085
機械及び装置(純額)	1,188	1,911
工具、器具及び備品	9,317	9,362
減価償却累計額	6,448	6,534
工具、器具及び備品(純額)	2,868	2,827
土地	26,088	26,089
建設仮勘定	9,880	9,864
その他	914	1,233
減価償却累計額	459	494
その他(純額)	455	739
有形固定資産合計	71,538	71,440
無形固定資産		
ソフトウェア	5,489	5,901
のれん	429	425
その他	1,362	1,992
無形固定資産合計	7,280	8,319
投資その他の資産		
投資有価証券	33,957	31,742
退職給付に係る資産	63	24
繰延税金資産	1,011	1,927
保険積立金	2,464	2,603
差入保証金	2,968	3,690
その他	703	691
貸倒引当金	283	250
投資その他の資産合計	40,886	40,429
固定資産合計	119,705	120,188
資産合計	325,319	376,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,635	29,618
短期借入金	283	321
1年内返済予定の長期借入金	-	40,044
未払金	10,294	8,813
未払法人税等	2,366	2,672
契約負債	12,890	15,095
預り金	7,171	8,505
賞与引当金	4,810	6,688
返金負債	5,730	5,677
株式給付引当金	485	278
役員株式給付引当金	313	164
その他	6,904	5,345
流動負債合計	77,885	123,225
固定負債		
長期借入金	65,000	25,234
繰延税金負債	1,149	1,135
退職給付に係る負債	3,855	3,653
その他	1,688	1,800
固定負債合計	71,693	31,823
負債合計	149,578	155,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,624	40,624
資本剰余金	53,324	75,316
利益剰余金	67,015	74,936
自己株式	1,928	1,673
株主資本合計	159,036	189,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,138	9,327
為替換算調整勘定	1,396	3,400
退職給付に係る調整累計額	328	235
その他の包括利益累計額合計	12,863	12,963
非支配株主持分	3,840	19,319
純資産合計	175,740	221,487
負債純資産合計	325,319	376,535

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	157,641	189,727
売上原価	104,798	122,509
売上総利益	52,843	67,217
販売費及び一般管理費	40,033	47,787
営業利益	12,809	19,429
営業外収益		
受取利息	57	373
受取配当金	423	664
持分法による投資利益	370	525
為替差益	418	581
物品売却益	47	58
その他	261	187
営業外収益合計	1,579	2,391
営業外費用		
支払利息	75	80
株式交付費	131	127
その他	12	24
営業外費用合計	219	232
経常利益	14,169	21,588
特別利益		
固定資産売却益	44	3
投資有価証券売却益	29	7
会員権売却益	-	39
関係会社株式売却益	100	2
特別利益合計	175	52
特別損失		
固定資産売却損	7	6
減損損失	71	-
固定資産除却損	-	490
投資有価証券評価損	19	28
事業構造改善費用	184	-
特別調査費用	-	254
解約違約金	-	407
特別損失合計	182	1,187
税金等調整前四半期純利益	14,162	20,453
法人税等	3,968	7,165
四半期純利益	10,194	13,288
非支配株主に帰属する四半期純利益	623	1,128
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,570	12,159

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	10,194	13,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,939	1,811
為替換算調整勘定	753	2,522
退職給付に係る調整額	95	92
持分法適用会社に対する持分相当額	41	32
その他の包括利益合計	2,638	651
四半期包括利益	12,832	13,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,078	12,259
非支配株主に係る四半期包括利益	753	1,680

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,162	20,453
減価償却費	3,755	4,122
のれん償却額	345	134
固定資産除却損	-	490
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	287	297
返金負債の増減額(は減少)	915	186
賞与引当金の増減額(は減少)	2,112	1,877
受取利息及び受取配当金	480	1,038
為替差損益(は益)	835	393
持分法による投資損益(は益)	370	525
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	2,135	10,831
棚卸資産の増減額(は増加)	1,798	1,502
仕入債務の増減額(は減少)	381	2,401
契約負債の増減額(は減少)	665	2,136
その他	1,548	4,476
小計	11,160	12,367
利息及び配当金の受取額	723	1,385
利息の支払額	67	74
法人税等の支払額	5,342	8,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,474	5,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	2,091	11,594
有形固定資産の取得による支出	1,802	1,902
無形固定資産の取得による支出	2,120	3,001
投資有価証券の取得による支出	593	402
投資有価証券の売却による収入	140	20
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	184	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	46
その他	290	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,942	16,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	212	-
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	10,000	11
株式の発行による収入	29,867	-
非支配株主からの払込みによる収入	504	36,272
配当金の支払額	3,289	4,239
その他	101	843
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,768	31,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	721	2,270
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,022	22,575
現金及び現金同等物の期首残高	55,887	97,579
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 82,910	1 120,154

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。) に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1) に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
学校法人角川ドワンゴ学園	978百万円	2,954百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業構造改善費用

特別損失に計上した事業構造改善費用の内容は、不採算事業の撤退に伴う損失であります。

2 特別調査費用

特別損失に計上した特別調査費用の内容は、東京2020オリンピック・パラリンピックのスポンサー選考事業に関するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	108,838百万円	157,932百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	25,927	37,777
現金及び現金同等物	82,910	120,154

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月27日 取締役会	普通株式	3,289	50	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

(注) 1. 2021年5月27日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金67百万円が含まれております。

2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。上記の1株当たり配当額は分割前の金額であり、当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は25円となります。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 取締役会	普通株式	4,239	30	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年5月26日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金61百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

当社の連結子会社である㈱フロム・ソフトウェアは2022年9月7日を払込日として、第三者割当増資を実施いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が21,984百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が75,316百万円となっております。詳細については、「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	出版	映像	ゲーム	Web サービス	教育				
売上高									
外部顧客への売上高	96,651	24,512	7,590	16,222	8,280	4,384	157,641	-	157,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,055	226	51	115	1	4,194	5,644	5,644	-
計	97,706	24,738	7,642	16,337	8,282	8,578	163,286	5,644	157,641
セグメント利益又は 損失()	13,127	1,398	406	2,014	1,331	3,424	14,854	2,044	12,809

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、IP体験施設の運営やキャラクターグッズ等の企画・販売等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 2,044百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,063百万円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 地域ごとの情報
売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
137,976	11,031	7,186	1,446	157,641

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	出版	映像	ゲーム	Web サービス	教育				
売上高									
外部顧客への売上高	102,129	30,486	23,336	17,204	9,276	7,294	189,727	-	189,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,405	606	80	170	5	5,366	7,635	7,635	-
計	103,534	31,092	23,416	17,375	9,282	12,661	197,362	7,635	189,727
セグメント利益又は 損失()	9,891	1,111	9,071	1,820	1,672	2,795	20,772	1,342	19,429

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、IP体験施設の運営やキャラクターグッズ等の企画・販売等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 1,342百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,344百万円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 地域ごとの情報
売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
148,828	25,476	10,746	4,676	189,727

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

成長・重点領域としての事業の重要性が今後さらに高まると見込んでいるため、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めておりました「教育」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	出版	映像	ゲーム	Web サービス	教育		
主たる地域市場							
日本	85,763	18,557	4,802	16,222	8,280	4,349	137,976
北米	5,672	3,310	2,046	-	-	3	11,031
アジア	4,466	2,160	528	-	-	30	7,186
その他	748	483	213	-	-	1	1,446
顧客との契約から生じる収益	96,651	24,512	7,590	16,222	8,280	4,384	157,641
主要な財又はサービスのライン							
紙書籍・紙雑誌・Webメディア	61,361	-	-	-	-	-	61,361
電子書籍・電子雑誌	35,290	-	-	-	-	-	35,290
映像	-	24,512	-	-	-	-	24,512
ゲーム	-	-	7,590	-	-	-	7,590
Webサービス	-	-	-	16,222	-	-	16,222
教育	-	-	-	-	8,280	-	8,280
その他	-	-	-	-	-	4,384	4,384
顧客との契約から生じる収益	96,651	24,512	7,590	16,222	8,280	4,384	157,641
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	96,651	24,512	7,590	16,222	8,280	4,384	157,641

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	出版	映像	ゲーム	Web サービス	教育		
主たる地域市場							
日本	85,233	21,453	8,611	17,204	9,276	7,048	148,828
北米	9,885	5,732	9,808	-	-	50	25,476
アジア	6,041	2,742	1,879	-	-	83	10,746
その他	969	558	3,036	-	-	112	4,676
顧客との契約から生じる収益	102,129	30,486	23,336	17,204	9,276	7,294	189,727
主要な財又はサービスのライン							
紙書籍・紙雑誌・Webメディア	62,877	-	-	-	-	-	62,877
電子書籍・電子雑誌	39,251	-	-	-	-	-	39,251
映像	-	30,486	-	-	-	-	30,486
ゲーム	-	-	23,336	-	-	-	23,336
Webサービス	-	-	-	17,204	-	-	17,204
教育	-	-	-	-	9,276	-	9,276
その他	-	-	-	-	-	7,294	7,294
顧客との契約から生じる収益	102,129	30,486	23,336	17,204	9,276	7,294	189,727
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	102,129	30,486	23,336	17,204	9,276	7,294	189,727

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の第三者割当増資)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業及び当該事業の内容

結合当事企業の名称：㈱フロム・ソフトウェア

事業の内容：ゲームソフトの企画・開発・販売、インターネット上のコンテンツの企画・開発

(2) 企業結合日

2022年9月7日

(3) 企業結合の法的形式

当社及び当社子会社以外の第三者を引受人とする第三者割当増資

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

第三者割当増資により、今後さらに多くの強力なゲームIPの開発に自ら積極的な投資を行い、その創出・開発力の強化を図るとともに、成長著しい世界市場における自社パブリッシングの範囲拡大に向けた体制の構築を目指します。

第三者割当増資により当社の出資比率は、増資前の100.0%から69.7%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

当社及び当社子会社以外の第三者を引受人とする第三者割当増資による持分変動

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

21,984百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	73円17銭	87円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,570	12,159
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,570	12,159
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,789	139,412
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	87円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	30
(うち、譲渡制限株式ユニット(千株))	(-)	(30)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間 2,468千株、当第3四半期連結累計期間 1,904千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

株式会社KADOKAWA

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 原科博文
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 脇本恵一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社KADOKAWAの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社KADOKAWA及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。